

東日本大震災から10年

くらしと生業再建まで 支援の継続・強化を 共産党・志位委員長提言



日本共産党の志位和夫委員長は3月10日、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から10年を迎えるにあたり提言を発表。内閣府で平沢復興大臣と会談し、提言を手渡し、政府に対応を求めました。

提言の柱

1. 期限を切った支援策の縮小・廃止をやめ、被災者に寄り添い、くらしと生業(なりわい)の再建へ支援の継続・強化
2. 原発推進のために福島を切り捨てる政治を変える
3. 東日本大震災の教訓を生かす政治に変える

提言は、この間行った岩手・宮城・福島の被災3県の自治体や住民らとの懇談などをもとにまとめたものです。(囲み参照)

被災者、被災地の実情を把握してこそ

平沢大臣との会談で志位氏は、「10年の節目にあたり、政府として被災者と被災地の実情をしっかりと調査し、把握してほしい。そしてこそ支援の継続・強化をはかることができる」と強調。「現状は十分な調査・把握ができていない」と述べ、「宮城民医連の20年度の調査では災害公営住宅の住民の『3割が健康状態悪化』であり、『6割が抑うつ傾向』の状態にある。健康状態を国として調べる必要がある。在宅被災者の実態もつかまれていない」と指摘しました。とくに福島については、「実態にそぐした避難者数すら把握されていない」と述べ、「県は3万6000人と言っているが、実際は8万人以上だと言われている。国として避難者数、悩みや苦しみにあつての実態調査が必要だ」と求めました。

産業と生業については、「政府のグループ補助金の返済の時期がきている。水産業では大不漁にコロナ禍が加わるなど、返済できない実態がある。十分に実態がつかまれていない」と述べました。

福島原発事故——汚染水の海洋放出せず、完全賠償へ指針見直しを

志位氏は、福島について、「特に2点申し上げたい」と発言。「1点目は汚染水の海洋放出の問題だ。全漁連や地元自治体が反対しており、到底容認できない。当面、タンクを増設し、問題解決に向けて科学的英知を結集して対応に当たるべきだ」と述べました。「2点目は、賠償の問題だ。政府が決めた賠償の指針があるが、この間の訴訟の判決は国の賠償指針を上回っている。指針自体の見直しが必要だ」と求めました。平沢氏は「これからは個別対応の支援が大切になってくる。しっかりとやりたい」とのべました。

被災者支援の 抜本的強化 原発ゼロの日本を

提言の全文はこちらから→



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本徹 山形市議員事務局長 坂井和歌子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

東日本大震災から10年

くらしと生業再建まで 支援の継続・強化を 共産党・志位委員長提言



日本共産党の志位和夫委員長は3月10日、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から10年を迎えるにあたり提言を発表。内閣府で平沢復興大臣と会談し、提言を手渡し、政府に対応を求めました。

提言の柱

1. 期限を切った支援策の縮小・廃止をやめ、被災者に寄り添い、くらしと生業(なりわい)の再建へ支援の継続・強化
2. 原発推進のために福島を切り捨てる政治を変える
3. 東日本大震災の教訓を生かす政治に変える

提言は、この間行った岩手・宮城・福島の被災3県の自治体や住民らとの懇談などをもとにまとめたものです。(囲み参照)

被災者、被災地の実情を把握してこそ

平沢大臣との会談で志位氏は、「10年の節目にあたり、政府として被災者と被災地の実情をしっかりと調査し、把握してほしい。そうしてこそ支援の継続・強化をはかることができる」と強調。「現状は十分な調査・把握ができていないとは言えない」と述べ、「宮城民医連の20年度の調査では災害公営住宅の住民の『3割が健康状態悪化』であり、『6割が抑うつ傾向』の状態にある。健康状態を国として調べる必要がある。在宅被災者の実態もつかまれていない」と指摘しました。とくに福島については、「実態にそぐした避難者数すら把握されていない」と述べ、「県は3万6000人と言っているが、実際は8万人以上だと言われている。国として避難者数、悩みや苦しみについての実態調査が必要だ」と求めました。

産業と生業については、「政府のグループ補助金の返済の時期がきている。水産業では大不漁にコロナ禍が加わるなど、返済できない実態がある。十分に実態がつかまれているとは言えない」と述べました。

福島原発事故——汚染水の海洋放出せず、完全賠償へ指針見直しを

志位氏は、福島について、「特に2点申し上げたい」と発言。「1点目は汚染水の海洋放出の問題だ。全漁連や地元自治体が反対しており、到底容認できない。当面、タンクを増設し、問題解決に向けて科学的英知を結集して対応に当たるべきだ」と述べました。「2点目は、賠償の問題だ。政府が決めた賠償の指針があるが、この間の訴訟の判決は国の賠償指針を上回っている。指針自体の見直しが必要だ」と求めました。平沢氏は「これからは個別対応の支援が大切になってくる。しっかりとやりたい」とのべました。

被災者支援の
抜本的強化
原発ゼロの日本を

提言の全文はこちらから→



東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党